令和６年度　基本評価調書		所管部局	環境生活部	所管課	環境政策課、循環型社会推進課、自然環境課
施策名	自然環境及び生活環境の保全			施策コード	0307
政策の柱	自然・環境			政策体系コード	3(5)A
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、北海道強靭化計画、知事の基本政策、ゼロカーボン北海道推進計画				事務事業数 34
特定分野別計画	北海道環境基本計画				
SDGs				総合判定	概ね順調
予算額（千円）	R6	1,995,123千円	R5	6,654,383千円	R4 5,754,214千円

施策目標	・大気・水環境など地域の環境を良好な状態に維持するとともに、環境悪化の未然防止を図り、道民の健康保護及び生活環境の保全を目指す。 ・水道施設の整備や広域連携の推進などにより、安全で安心な水道水の安定かつ持続的な供給を目指す。 ・環境教育の充実や環境保全を担う人材の育成などにより、環境への負荷が少ない行動の定着を促し、環境に配慮した社会の実現を目指す。
現状と課題	（豊かな自然の価値・恵みの保全と次代への継承） ・大気・水環境などの生活環境は概ね良好な状態を維持しているが、閉鎖性水域における環境基準達成率が他の水域に比べて低いなどの課題もあり、継続的な対策が必要である。 （水道施設の整備促進、水道事業の経営基盤強化） ・道民生活を支える水道について、施設の更新や耐震化等を計画的に進めるとともに、経営基盤強化に向けて広域連携の取組を進める必要がある。 （環境教育の推進） ・「道民意識調査」（令和元年度実施）の結果によると、近年、道民の環境配慮行動への意識が低くなっている傾向が見て取れることから、道民の環境配慮行動への意識を高めるために環境教育や普及啓発に関する事業を推進していく必要がある。

〈主な取組〉

今年度の取組	（豊かな自然の価値・恵みの保全と次代への継承） ・大気汚染を防止するため、大気環境の常時監視、ばい煙発生施設等への立入検査、有害大気汚染物質調査、アスベスト対策などを実施。 ・化学物質汚染の未然防止を図るため、ダイオキシン類の常時監視や工場等への立入検査、PRTR制度に基づく化学物質の取扱量の把握などを実施。 ・公共用水域や地下水の常時監視、事業場への立入検査や監視・指導。 ・「健全な水循環の確保のための流域環境保全計画づくりガイド」や企業との協働事業である「北海道e-水プロジェクト」を活用し、道内の水辺での環境保全活動に取り組む団体の活動を支援。 （水道施設の整備促進、水道事業の経営基盤強化） ・水道事業者等に対する指導・助言、研修会等の実施や、水道施設の更新、耐震化等に必要な交付金・補助金の予算確保に係る国への要望。 ・水道事業の広域連携推進のため、連携手法などに係るモデル検討を実施。 （環境教育の推進） ・「北海道フロンティアキッズ育成事業」等の環境教育や「地域環境学習普及事業」等の普及啓発に関する事業の実施
実績と成果	（豊かな自然の価値・恵みの保全と次代への継承） ・大気汚染防止法やダイオキシン類対策特別措置法等に基づき、大気環境の常時監視を実施するとともに、ばい煙発生施設等への立入検査（R4：ばい煙発生施設378件、一般粉じん発生施設106件など）を実施することにより、大気環境の保全を推進した。 ・水質汚濁防止法等に基づき、公共用水域や地下水の水質測定による常時監視を実施するとともに、汚水を排出する特定事業場等に対して計画的に立入検査等（R4：一般立入355回、採水立入128回など）を実施することにより、水環境の保全を推進した。 （水道施設や応急体制の整備促進） ・水道事業者等に対する現地指導等を実施した。（R5年度立入検査施設数：水道事業242件、水道用水供給事業5件、専用水道44件） ・水道施設の整備等を行う水道事業者に対し、国の交付金を活用した補助や、国庫補助事業に係る指導監督を行った。（R5年度：生活基盤施設耐震化等補助金85件、水道施設整備費国庫補助金54件） （環境教育の推進） ・令和5年度「北海道フロンティアキッズ育成事業」では、道内7校の小学校5～6年生を対象に、SDGsの視点を活用した環境教育を実施。 ・また、「地域環境学習普及事業」のほか、「環境の村事業」では令和5年度に親子自然体験プログラム、エコサロン等を開催し、計74名の親子や教育関係者等にセミナーを実施しました。 ・「eco-アカデミア」事業では、令和5年度に、住民団体等が開催する環境学習講座に計8回講師を派遣し、282人が参加。環境教育の推進、環境教育指導者等の育成、自主的な環境学習への支援を行った。

参考HP①	北海道コカ・コーラボトリング（株）との連携協定	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ks/jss/coca-cola-kyoudou.html
参考HP②	環境教育について	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ks/ksk/kankyokyoiku.html
参考HP③	北海道の健全な水循環の確保について	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ks/jss/khz/mizukankyo/kenzenna-mizujyunkan.html

令和6年度 基本評価調書	【3(5)A_0307】自然環境及び生活環境の保全

〈**指標分析**〉 ⇒成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	維持	%	R1年度	R2年度	R3年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
大気環境基準達成率		目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	A
		実績値	100.0	100.0	100.0			

設定理由	大気汚染対策事業の推進による安心して生活できる環境の状態を示す指標として設定

指標公表時期	毎年調査、翌々年6月公表	出典(根拠計画等)	北海道環境生活部「北海道の大気環境」

分析(主な取組と成果)

・大気汚染防止法に基づくばい煙発生施設等への立入検査・指導などにより、全ての大気汚染測定局において環境基準(二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質)を達成しており、良好な大気環境を維持できている。

指標名②	増加	%	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
水質環境基準達成率		目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	90.8%	B
		実績値	90.8	90.1	90.8			

設定理由	水環境対策事業の推進による安心して生活できる環境の状態を示す指標として設定

指標公表時期	毎年調査、概ね翌年12月公表	出典(根拠計画等)	北海道環境生活部「公共用水域の水質測定結果」

分析(主な取組と成果)

類型指定している262水域中、238水域で環境基準を達成したものの、閉鎖性水域である湖沼の環境基準達成率は54.5%であり、R4目標値は未達成となったが、水質汚濁防止法に基づく立入検査・指導、生活排水処理施設の整備などにより、目標達成率は90.8%と高い水準を保っている。

指標名③	増加	%	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R4)	達成率	指標判定
上水道の基幹管路の耐震適合率		目標値	47.7	48.8	50.0	50.0	91.2%	B
		実績値	45.3	45.6	45.6			

設定理由	主要な上水道の基幹管路における耐震適合率を測る指標であり、水道水の安全かつ持続的な供給に向けた取組の成果を図る指標として設定。本指標は北海道強靭化計画の施策推進指標としても位置づけており、同じ目標を設定しているところであるが、令和6年度内に同計画の改定が予定されていることから、改定に合わせて同計画上の指標や目標の見直しを行い、この結果を踏まえて、施策評価の指標を更新する。

指標公表時期	毎年調査、3月頃公表	出典(根拠計画等)	厚生労働省「水道事業における耐震化の状況」

分析(主な取組と成果)

水道事業者が実施する水道施設の耐震化事業により、基幹管路の耐震適合率は増加傾向にある。道としては、国に対し、水道事業者が計画的に耐震化事業を実施するために必要な国庫補助金等の予算確保について、引き続き要望していく。

指標名④	増加	%	H25年度	R元年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
環境配慮活動実践者の割合		目標値	-	79.5	70.0	70.0	102.6%	A
		実績値	76.8	59.7	71.8			

設定理由	道民の環境意識を表す数値であり、環境教育の推進、道民の環境配慮意識の向上に向けた取組の成果を測る指標として設定。H25年度の実績値を元目標設定しているため、H25年度の目標値は設定していない。R3年度末に目標値の見直しを行い、R4年度以降の目標値を70.0%とした。

指標公表時期	概ね5年ごと調査、11月頃公表	出典(根拠計画等)	第3次北海道環境基本計画

分析(主な取組と成果)

環境教育の指導者育成のほか地域における環境教育・保全活動、企業と連携した児童を対象とした環境プログラム等を実施したことにより、目標を達成することができた。引き続き環境に配慮した人作りの推進が必要であると認識している。

指標名⑤			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由	

指標公表時期		出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

令和6年度 基本評価調書	【3(5)A_0307】自然環境及び生活環境の保全

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) ・水道事業の基盤強化に向け、広域連携や官民連携といった形態も含め、検討を進める必要がある。 ・環境への負荷が少ない行動の定着を促し、環境に配慮した社会の実現を目指すため、道民の環境配慮意識の向上に向けた取組をより推進していく必要がある。 (取組) ・水道事業者の技術向上や、運営形態の検討などに資するため、水道事業者や民間と連携し、各種研修会や会議を実施。(研修会R5：2回、R4；3回、R3:1回、R2:2回、R1:2回) ・北海道環境財団やNPO法人等と連携しながら、環境教育の指導者育成のほか地域における環境教育・保全活動、企業と連携した児童を対象とした環境プログラム等を実施することで、道民の環境配慮意識の向上を図ることができた。
緊急性 優先性	(課題) (取組と成果)

〈その他統計数値等〉

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
上水道の浄水施設の耐震化率	24.0%(R2年度)	25.3%(R3年度)	26.7%(R4年度)

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
北海道は、全国と比べて水道施設の耐震化が遅れており老朽化も進んでいることから、自然災害や老朽化に伴う断水事故の未然防止のため、計画的な施設整備が必要。

(状況) 水道事業者が実施する水道施設の耐震化事業により、浄水施設の耐震化率は増加傾向にある。道としては、国に対し、水道事業者が計画的に耐震化事業を実施するために必要な国庫補助金等の予算確保について、引き続き要望していく。	a

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)

(状況)

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)

(状況)

令和6年度 基本評価調書	【3(5)A_0307】自然環境及び生活環境の保全

〈総合判定〉

指標判定	A	連携状況	○	総合判定	概ね順調
		緊急性・優先性	－		
		その他統計数値等	a		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標

（該当なし）

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	水質環境は概ね目標を達成しており、引き続き環境監視等を行い、より良い環境になるよう努める。
	②	環境教育の指導者育成や企業と連携した児童を対象とした環境プログラム等の環境教育や普及啓発に関する事業を通じ、引き続き、環境保全の取組の推進を図る。
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	

〈ＡＣＴＩＯＮ〉

二次政策評価への対応		
翌年度施策の方向性	対応方針番号	方向性
	①	より良い環境になるよう、引き続き環境監視等を行い、環境基準の達成に努めていく。
	②	企業や団体等と連携した環境教育指導者育成を引き続き推進するとともに、教育指導者が活躍できる場の創出を進め、環境保全の取組をより強力に推進する。
	③	

令和６年度　事務事業評価調書	施策名	自然環境及び生活環境の保全	施策コード	0307

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	執行体制				フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	ACTION　結果への対応(令和6年度)	
								うち一般財源	本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性		次年度方向性	二次評価意見への対応状況
0201		事務	環境政策課総合調整等業務	議会対応、予算等の内部管理事務、審議会等運営事務、権限移譲関連事務、各種表彰事務、関係団体等指導事務など	環境政策課	0	0	0	2.0	0.0	2.0	16,020					
0202		事務	北海道環境基本計画に関する事務	環境基本計画に係る点検・評価事務及び環境基本計画の見直し等に係る事務	環境政策課	0	0	0	0.8	0.0	0.8	6,408					
0214		一般	環境影響審査指導費	環境影響評価条例に基づく、環境影響評価の審査及び条例対象事業の事前指導、環境影響評価法に基づく調査・指導のための事務	環境政策課	0	3,069	3,069	4.2	0.0	4.2	36,711					
0215		一般	特定開発行為規制指導費	自然環境等保全条例に基づく、1ha以上の規模でかつ関係法令等の規制対象とならない特定の開発行為の規制のための事務	環境政策課	0	2,094	0	0.8	1.5	2.3	20,517					
0203		一般	水道施設管理指導費	水道法に基づく水道事業等の現地指導や水道施設の維持管理指導、簡易専用水道に関する検査、指導／道の水道行政の基本的指針となる「水道ビジョン」、「水道整備基本構想」の促進に係る業務	環境政策課	0	1,474	307	2.0	1.5	3.5	29,509					
0204		一般	水道施設指導監督費	水道施設整備費等国庫補助事業の指導監督事務	環境政策課	0	1,696	848	1.2	1.8	3.0	25,726					
0205		事務	石狩東部広域水道企業団出資金	石狩東部広域水道企業団に係る出資金等事務	環境政策課	0	0	0	0.4	0.0	0.4	3,204					
0206		一般	水道企業団助成費用(石狩西部広域水道企業団)	石狩西部広域水道企業団の第2期工事に対する出資金及び負担金に係る事務	環境政策課	0	673,393	66,393	1.4	0.0	1.4	684,607					
0207		一般	水質衛生検査費	水質検査機器の整備	環境政策課	0	14,513	0	1.6	0.0	1.6	27,329					
0208		一般	生活基盤施設耐震化等交付金事業	国から交付される生活基盤施設耐震化等交付金を活用し、水道施設の耐震化や水道事業の広域化等の事業を実施する市町村等への補助業務	環境政策課	0	1,104,375	0	1.4	0.0	1.4	1,115,589					
0209		一般	水道広域連携モデル構築事業費	水道事業の持続的な運営に向けた広域連携を推進するため、具体的な手法や取組のモデル検討を行う。	環境政策課	0	7,094	3,547	1.0	0.0	1.0	15,104					
0210		一般	環境政策推進事業費	環境基本条例に基づく年次報告の作成のほか、環境道民会議等の運営など環境基本計画の推進を図る。	環境政策課	0	1,254	1,254	1.0	0.0	1.0	9,264	②	改善(取組分析)		改善	
0211		一般	環境保全対策推進費	地域における環境保全などの各種普及啓発事業等を推進する。	環境政策課	0	4,800	4,800	0.6	1.4	2.0	20,820	②	改善(取組分析)		拡充	
0212		一般	北海道環境財団補助金	本道における環境保全活動の促進を目指し、環境に関する情報や学習機会の提供、環境保全活動への支援などに関する事業を実施する北海道環境財団に対し、事業に必要な経費を助成する。	環境政策課	0	50,640	50,640	0.6	0.0	0.6	55,446					
0213		一般	環境の村事業費	環境の村において、参加・体験型の環境教育を実施する。	環境政策課	0	568	568	0.6	0.0	0.6	5,374					
0402		事務	北海道グリーン・ビズ認定制度	環境保全に貢献している事業所等を認定する制度を運用するための業務	環境政策課	0	0	0	0.5	0.7	1.2	9,612					
0301		維持費	公害パトロール車整備費	振興局における公害パトロール車の整備に係る経費(車輌購入、車検費用、消耗品等)	循環型社会推進課	0	0	0	0.3	0.6	0.9	7,209					
0302		一般	公害防止推進費	公害苦情及び公害防止管理者等に係る業務	循環型社会推進課	0	121	121	0.6	3.9	4.5	36,166					
0303		一般	大気汚染対策費	ばい煙発生施設等の監視指導や大気環境の常時監視等に係る業務	循環型社会推進課	0	31,048	3,913	1.7	14.9	16.6	164,014					
0304		事務	石綿健康被害救済基金拠出金	石綿被害者救済法により設けられた石綿被害救済基金への拠出金に要する経費	循環型社会推進課	0	0	0	0.3	3.2	3.5	28,035					
0305		一般	化学物質対策費	ﾀﾞｲｵｼﾝ特措法、PRTRに基づく業務等	循環型社会推進課	0	15,089	15,089	1.0	6.4	7.4	74,363					
0306		一般	騒音・振動・悪臭対策費	騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法に基づく業務	循環型社会推進課	0	3,088	3,088	1.1	1.8	2.9	26,317					

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制 本庁	出先機関	人工計	フルコスト(千円)	一次政策評価 対応方針番号	方向性	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度) 次年度方向性	二次評価意見への対応状況
0307		一般	公害対策受託調査費	公害の状況の把握を行うための業務	循環型社会推進課	0	3,621	0	0.9	0.0	0.9	10,830					
0308		事務	公害防止協定に関する事務	公害防止協定の締結、運用に関する事務全般	循環型社会推進課	0	0	0	0.5	1.7	2.2	17,622					
0309		事務	脱スパイクタイヤ対策に関する事務	スパイクタイヤ粉じん防止法及び脱スパイクタイヤ推進条例の運用などに関する事務全般	循環型社会推進課	0	0	0	0.3	0.0	0.3	2,403					
0310		一般	水環境対策費	水質汚濁防止法に基づく業務(公共用水域・地下水の常時監視、特定事業場排水対策など)、環境基本法に基づく業務(水域類型指定)、健全な水循環の確保に関する業務など水環境保全に関する事務	循環型社会推進課	0	74,181	74,181	1.8	6.5	8.3	140,664	①	改善(取組分析)		拡充	
0311		事務	法及び条例に基づく緊急時及び事故時対応事務	水質事故等における危機管理対応業務	循環型社会推進課	0	0	0	0.3	0.6	0.9	7,209					
0312		事務	水質汚濁に係る上乗せ排水基準の設定に関すること	排水基準上乗せに関する道条例の設定及び見直しに係る業務	循環型社会推進課	0	0	0	0.3	0.0	0.3	2,403					
0313		一般	土壌汚染対策事業費	土壌汚染対策法に基づく業務	循環型社会推進課	0	451	0	1.8	0.0	1.8	14,869					
0314		事務	地下水の硝酸性・亜硝酸性窒素等の対策に関すること	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素による、地下水汚染の改善を図る業務	循環型社会推進課	0	0	0	0.3	0.4	0.7	5,607					
0315		事務	水道水源保全対策に関すること	良好な水道水源を将来にわたって保全し、総合的な水道水源の保全対策の推進	循環型社会推進課	0	0	0	0.3	0.4	0.7	5,607					
0316		事務	遊泳用プールに係る衛生管理関係事務	遊泳用プールに係る、衛生指導	循環型社会推進課	0	0	0	0.3	1.5	1.8	14,418					
0317		一般	アスベスト対策に関する業務	アスベスト問題対策連絡会議の開催、アスベスト情報の収集・提供、関係機関団体との連携会議の開催・連絡調整	循環型社会推進課	0	2,554	2,554	0.4	1.1	1.5	14,569					
0403		事務	民間企業との協働に関する事務	民間企業等とのパートナーシップ協定の締結や協定に基づく事務	環境政策課、循環型社会推進課、自然環境課	0	0	0	0.6	1.5	2.1	16,821					
											0.0	0					
計						0	1,995,123	230,372	32.9	51.4	84.3						